

調査研究期報を振り返って

The history of Seasonal Research Report of UR

調査研究期報 事務局

概要 調査研究期報第1号は1961年（昭和36年）に日本住宅公団（現独立行政法人都市再生機構）建築部調査研究課が編集、発行した。2016年（平成28年）までに発行された号数は162に及びそれらに掲載された調査研究タイトル数は1,288件に及ぶ。第1号発行に際して記載された調査研究期報発行の目的や第100号時点の調査研究タイトルを振り返る。

キーワード：調査研究期報、歴史、研究所

1. はじめに

調査研究期報第1号は1961年（昭和36年）に日本住宅公団（現独立行政法人都市再生機構）建築部調査研究課が編集し発行をおこなった。

57年にわたり、日本住宅公団、住宅・都市整備公団、都市基盤整備公団及び独立行政法人都市再生機構における調査研究、技術開発で得られた成果や知見について広く一般に公開し社会に還元してきた。

2015年（平成27年）4月に技術研究所から技術・コスト管理部技術調査チーム技術管理分室へ組織改編もあったことから過去の調査研究期報を振り返り、紹介するものである。

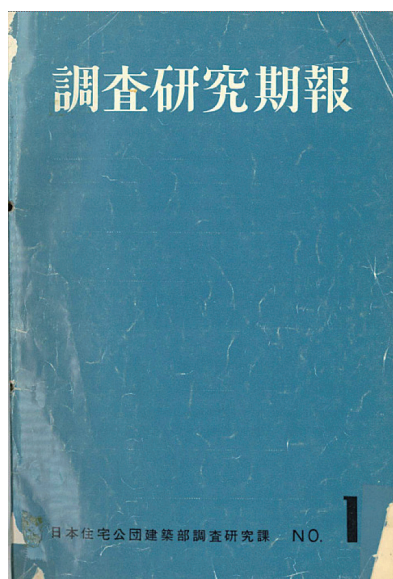


図1 調査研究期報第1号表紙

2. 調査研究期報の発行に際して

発行当時の調査研究期報には巻頭に発行の目的が記載されている。以下にその内容を紹介する。

“調査研究期報の発行に際して

建築部長 塩崎春平

本年度の事業もどうやら大半を消化したけれども、ふり返つてみると色々と苦労が多かつた。入札の不調、あるいは労務不足による工事の遅延などで、努力にも拘らず当初の計画が多少の齟齬を来した。

国の政策で行っている公団の事業が、このような不安定な基礎の上に立つて行われていることは大いに考へなければならぬ。これも単に事業体ばかりでなく、建設業者、労務者にとつても全く同じことである。この原因は現在の請負制度、建設業者の性格、労務者との雇用関係などにもあるが、更に建築の生産方式も大きな原因をなしている。最近建築界にも建築生産の工業化の運動が高まつていることは喜ばしいことであるが、単に興味的なテーマとしてや、一時凌ぎの方策として考へていたのでは決して大成するものではない。

住宅公団は社会福祉のためよりよい住宅を、より安く、より多く供給することに意義があり、又吾々のつとめでもあつて、これを先ず住宅の生産性を高めることが重要である。公団は毎年3万戸の住宅を建設しているが、その生産方式は部分的には部品の規格化、図面の標準化を取り入れているけれども、全体として見るとやはり少量生産乃至一品生産の集合

にすぎない。つまり量の特質がなんら生かされていないことであつて、ひとり公団のみの責任ではないが、今後の方向はもつと生産性の向上ということに重きを置かなければならない。そのためにはもつと生産技術の研究を行い、又歩調をそろえて推進して行かなければ、吾々の事業は本当に軌道には乗らない。

建築の生産技術には大学や建築研究所で行っている一般的な基本的なもの、あるいは建築業者の行っている施工技術の研究は重要な要素ではあるが、生産というもののすべてではなく、事業の主導的立場にある事業者が行はなければならない幾多の問題が残されている。今後この方面に大いに力を入れたいと思つている矢先、今度新しく「調査研究期報」を発行することになつたので、この面にも十分役立つよう期待する。”

3. 第100号時の調査研究内容

2015年（平成27年）7月に独立行政法人都市再生機構は前身である日本住宅公団の設立から60周年を迎えた。2016年（平成28年）までに発行された調査研究期報は162に及びそれらに掲載された調査研究タイトル数は1,288件に及ぶ。

60年という長きにわたり、時代が抱えていた住宅政策上及び都市政策上の課題に対応する実施機関として事業を行ってきた。それに伴い調査研究における対象や内容にも反映されている。

ここでは1993年（平成5年）4月に発行された第100号に掲載された調査研究タイトルを紹介する。

- ・高齢者の住空に関する環境行動的研究
- ・都市開発事業の開発効果に関する調査
一市町村財政を中心として一
- ・広域的な首都圏の開発整備に対応したニュータウン開発のあり方に関する調査
- ・壁式ラーメン構造高層住宅工業化工法の実用化促進に関する研究（その2）
大型構造実験中間報告
- ・臨海地区に建設された公団超高層住宅の強風応答について
- ・平成元年度移行の調査研究等の取組について

4. 今後の調査研究期報について

第1号発行時は年4回程度発行を行う予定であつ

た。近年では年2回程度発行を行っていたが、本号より年1回程度の発行頻度を予定している。

調査研究期報は建築関係研究所など関係各機関に冊子を送付しているとともに、Web上でも公開している。調査研究タイトルや発行時期により検索が可能である。

（URL）

http://www.ur-net.go.jp/rd/04_tech/

5. おわりに

技術・コスト管理部技術調査チーム技術管理分室では、その研究・開発の成果や各種実験施設の一部については、体験型施設として広く一般に公開している。

下記の要領にて申込みが可能である。

申込み要領

事前に電話又はホームページから見学のお申込みをしてください <完全事前予約制>

TEL：042-644-3751 FAX：042-644-3755

URL：http://www.ur-net.go.jp/rd/

※電話受付時間 月曜日～金曜日 9：30～17：30（祝日、年末年始を除く）

【公開日時】月曜日～金曜日／13：30～16：30 ※祝日、年末年始、その他当分室が指定する日を除く

【見学人数・料金】1～40名様まで／料金無料 ※40名を超える場合はご相談ください

【所在地・アクセス】東京都八王子市石川町2683-3

- ・JR八高線「北八王子」駅より徒歩約10分
- ・JR中央線「豊田」駅よりタクシー約10分
- ・JR八王子駅北口①番バス乗場又は京王八王子駅西口⑧番バス乗場より「大和田、東海大学病院經由宇津木台行」または「日野駅行」にてバス約15分「ケンウッド前」下車徒歩約5分

ご注意 ●40名を超える団体様は申込時にご相談ください。●スケジュールや施設状況によりご希望に添えない場合がございます。●一部の施設はバリアフリーに対応していません。●見学開始時間は原則13：30からとさせていただきます。他の開始時間を希望の場合は申込時にご相談ください。●見学人数によってはほかの見学者と合同になる場合がございます。